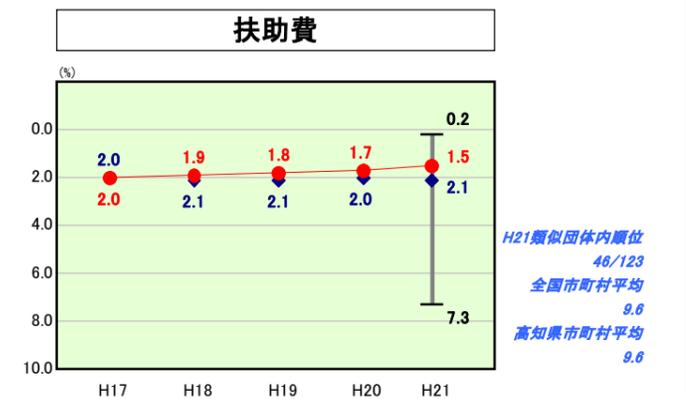
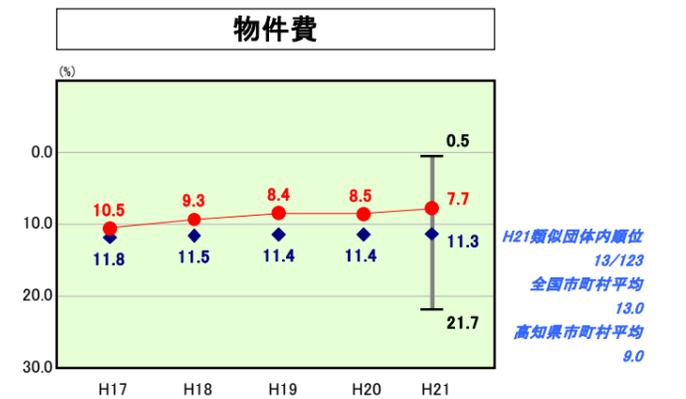
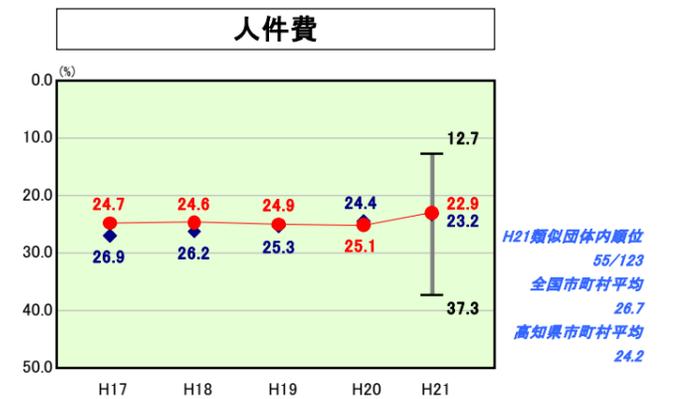
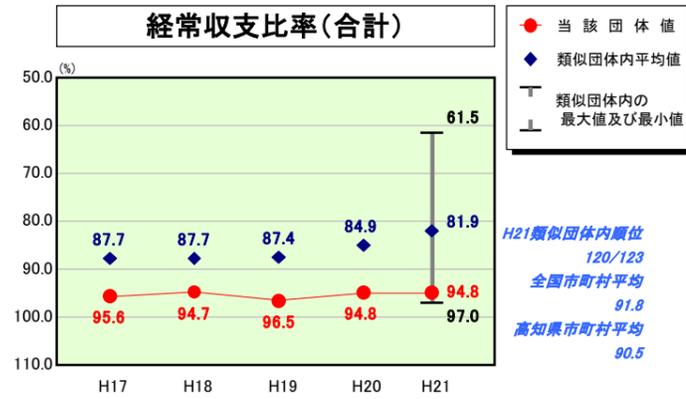
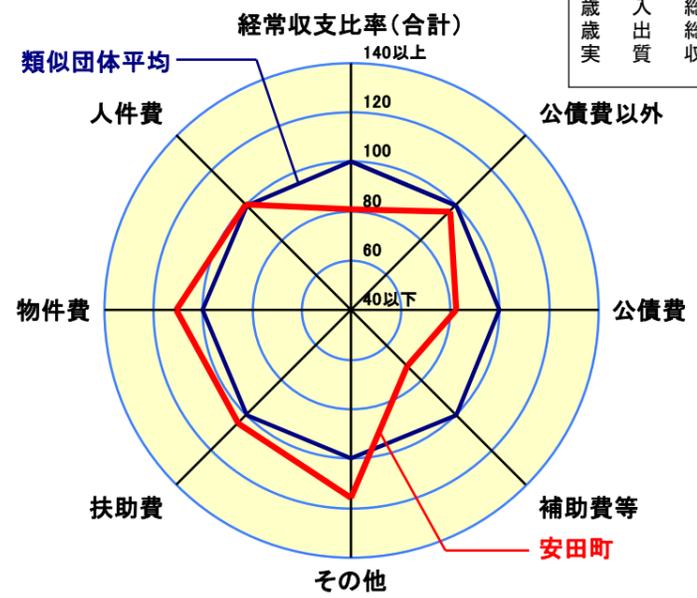


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	3,130人(H22.3.31現在)
面積	52.30 km ²
標準財政規模	1,632,425千円
歳入総額	2,895,969千円
歳出総額	2,819,373千円
実質収支	56,242千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 給料の減額率の緩和措置や退職者の不補充、新規採用抑制により類似団体平均とほぼ同等となっている。今後においても適正な管理を行う。

【物件費】
 事務事業の見直し、経費の節減、合理化により、類似団体平均を下回っている。今後においても適正な管理を行う。

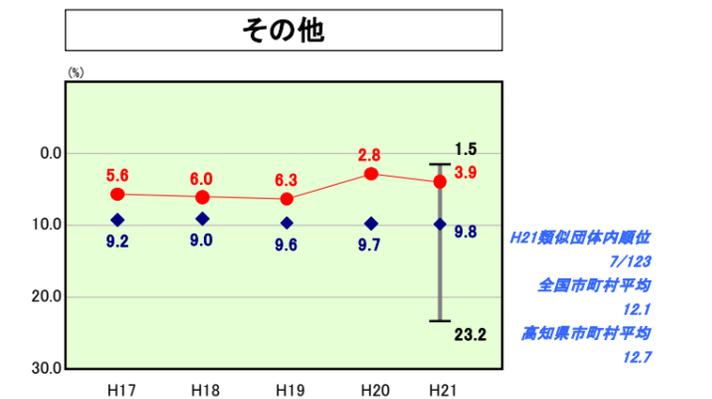
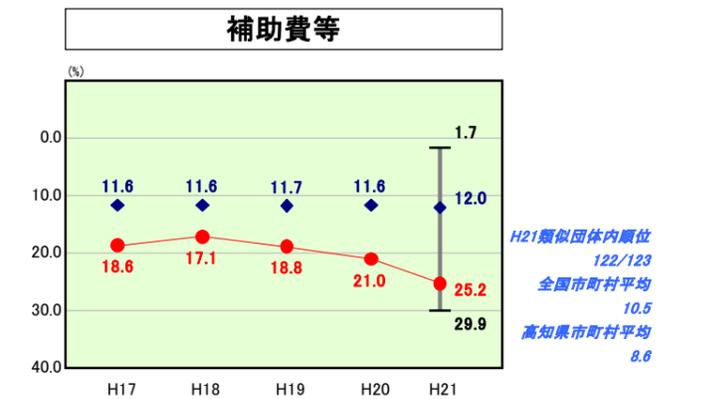
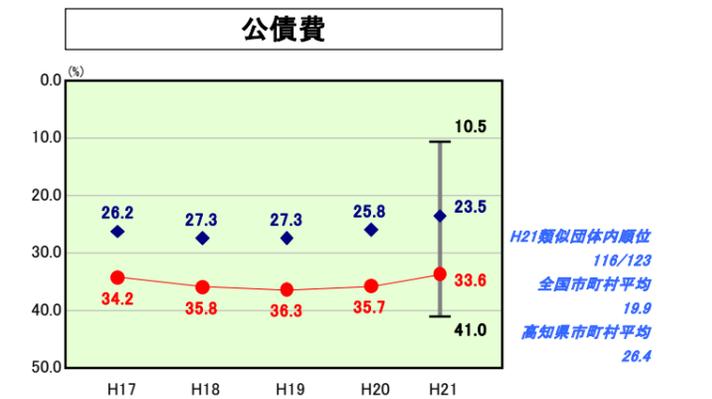
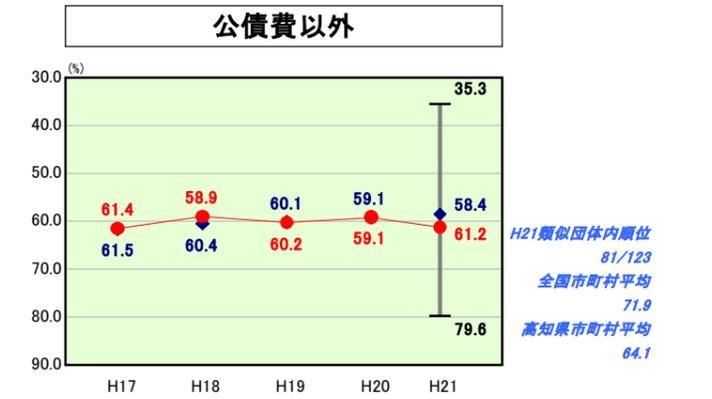
【扶助費】
 類似団体平均を下回っており、今後においても適正な管理を行う。

【公債費】
 過年来の大規模単独工事の起債償還により類似団体平均を上回っている。公債費負担適正化計画による適切な地方債管理を行う。

【補助費】
 広域連合等に対する負担金により類似団体平均を大きく上回っている。平成22年度以降は減少する見込みである。

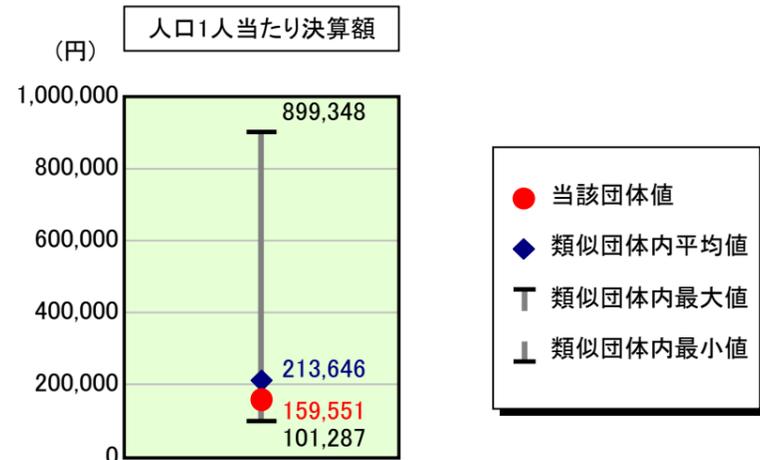
【その他】
 類似団体平均を下回っており、今後においても適正な管理を行う。

【普通建設事業費】
 災害復旧事業の要因から類似団体平均を上回っているが、事業の見直しや新規事業の抑制に引き続き努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



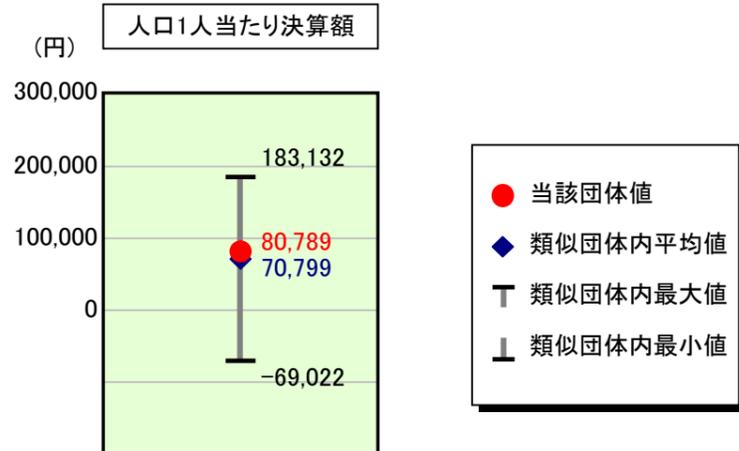
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	424,023	135,471	175,420	▲ 22.8
賃金(物件費)	38,069	12,163	13,854	▲ 12.2
一部事務組合負担金(補助費等)	82,057	26,216	27,797	▲ 5.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8,199	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,623	838	4,740	▲ 82.3
▲退職金	▲ 47,378	▲ 15,137	▲ 18,656	▲ 18.9
合計	499,394	159,551	213,646	▲ 25.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.34	19.44	▲ 4.10
ラスパイレス指数	93.6	93.5	0.1

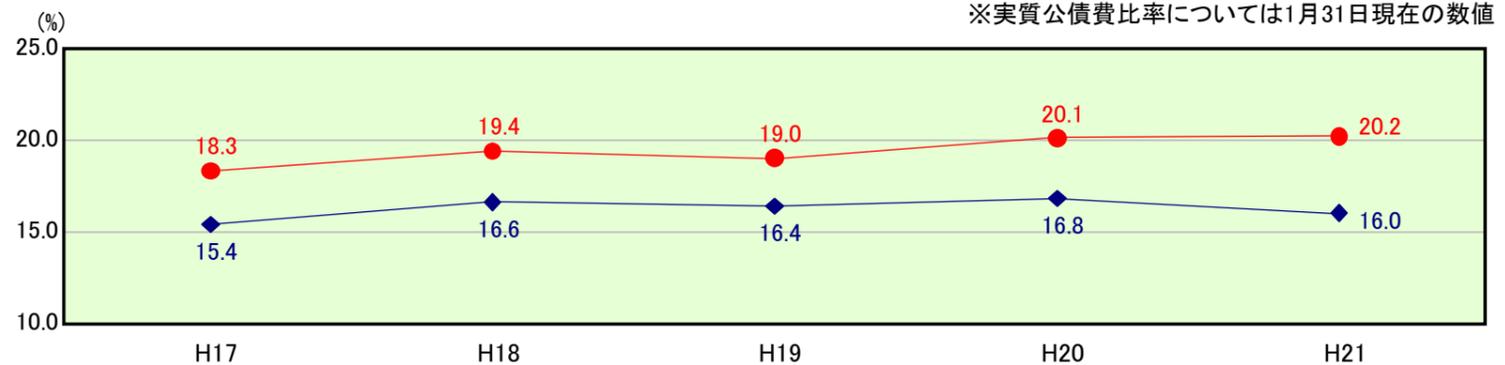
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	592,653	189,346	171,123	10.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	13,400	4,281	31,600	▲ 86.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	59,510	19,013	8,851	114.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,615	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	68	-
▲特定財源の額	▲ 45,602	▲ 14,569	▲ 8,610	69.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 367,091	▲ 117,281	▲ 137,849	▲ 14.9
合計	252,870	80,789	70,799	14.1

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

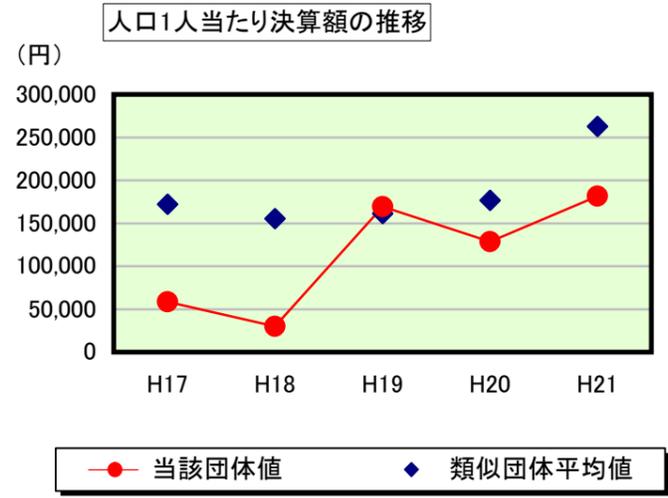


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 安田町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	202,003	58,586	▲ 41.0	172,020	▲ 2.5	▲ 38.5
うち単独分	76,182	22,095	▲ 59.2	77,280	▲ 17.1	▲ 42.1
H18	101,821	30,107	▲ 48.6	155,309	▲ 9.7	▲ 38.9
うち単独分	34,915	10,324	▲ 53.3	69,293	▲ 10.3	▲ 43.0
H19	556,985	169,399	462.7	161,387	3.9	458.8
うち単独分	53,028	16,128	56.2	66,794	▲ 3.6	59.8
H20	410,955	128,624	▲ 24.1	176,539	9.4	▲ 33.5
うち単独分	101,788	31,859	97.5	75,430	12.9	84.6
H21	567,670	181,364	41.0	262,834	48.9	▲ 7.9
うち単独分	258,223	82,499	159.0	147,509	95.6	63.4
過去5年間平均	367,887	113,616	78.0	185,618	10.0	68.0
うち単独分	104,827	32,581	40.0	87,261	15.5	24.5